

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー

上場取引所

東証（マザーズ）

コード番号 7717

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.vtec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 澤 英樹

TEL (046) 220-2770

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	8,430	80.9	192	81.7	163	80.7
15年3月期	4,661	64.1	106	—	90	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	145	67.6	9,939 69	9,823 71	5.0	2.3	1.9
15年3月期	86	—	5,930 09	5,926 77	3.2	1.8	2.0

(注) ①期中平均株式数 16年3月期14,654.2株

15年3月期 14,654.4株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

該当事項はありません。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	7,092	2,894	40.8	197,477 79
15年3月期	4,800	2,745	57.2	187,332 89

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 14,657.2株 15年3月期 14,654.2株

②期末自己株式数 16年3月期 1.4株 15年3月期 1.4株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,334	△156	△195	0	—	—
通期	9,980	301	252	—	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,713円49銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとはことなる場合があります。業績予想に関する事項は平成16年3月期連結決算短信の添付資料6ページをご参照下さい。

財務諸表

(1) 貸借対照表

		当事業年度 (平成16年 3月31日)		前事業年度 (平成15年 3月31日)		増減 (減△)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 1		400,567		956,441	△555,874	
2. 受取手形			329,769		81,081	248,687	
3. 売掛金			4,697,001		2,271,328	2,425,672	
4. 材料			328,299		417,355	△89,056	
5. 仕掛品			698,291		421,233	277,058	
6. 貯蔵品			6,647		7,177	△530	
7. 前渡金			16,618		77,486	△60,868	
8. 未収還付消費税等			125,041		70,092	54,948	
9. その他			33,877		19,674	14,203	
流動資産合計			6,636,113	93.6	4,321,870	90.0	2,314,243
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物		5,800			5,800		
減価償却累計額		1,098	4,702	817	4,982	△280	
(2)機械装置		230,280		230,280			
減価償却累計額		159,387	70,892	117,931	112,349	△41,456	
(3)工具器具備品		114,927		104,740			
減価償却累計額		84,201	30,725	67,211	37,528	△6,803	
(4)建設仮勘定			58,388		—	58,388	
有形固定資産合計			164,708	2.3	154,861	3.2	9,847
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア			33,573		69,179	△35,605	
(2)電話加入権			229		229	0	
無形固定資産合計			33,803	0.5	69,408	1.5	△35,605

		当事業年度 (平成16年3月31日)			前事業年度 (平成15年3月31日)			増減 (減△)
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券			6,216			2,533		3,683
(2)関係会社株式			53,340			53,340		0
(3)関係会社長期貸付金			83,000			83,000		0
(4)敷金及び保証金			15,391			15,257		134
(5)年金保険払込金			100,000			100,000		0
投資その他の資産合計			257,949	3.6		254,131	5.3	3,817
固定資産合計			456,460	6.4		478,401	10.0	△21,940
資産合計			7,092,574	100.0		4,800,271	100.0	2,292,302

		当事業年度 (平成16年 3月31日)			前事業年度 (平成15年 3月31日)			増減 (減△)
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形			173,012			164,251		8,761
2. 買掛金			1,785,154			662,897		1,122,256
3. 短期借入金	※ 1		1,100,000			1,000,000		100,000
4. 1年内返済予定の長期 借入金	※ 1		450,004			—		450,004
5. 未払金			269,367			118,821		150,546
6. 未払費用			27,469			18,686		8,783
7. 未払法人税等			17,363			3,249		14,113
8. 預り金			3,794			3,262		532
9. 賞与引当金			46,098			31,380		14,718
10. 製品保証引当金			81,500			48,200		33,300
11. その他			300			—		300
流動負債合計			3,954,063	55.7		2,050,747	42.7	1,903,316
II 固定負債								
1. 長期借入金			237,495			—		237,495
2. 退職給付引当金			6,544			4,310		2,233
固定負債合計			244,039	3.4		4,310	0.1	239,728
負債合計			4,198,102	59.2		2,055,058	42.8	2,143,044
(資本の部)								
I 資本金	※ 2		2,010,508	28.3		2,009,925	41.9	583
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		2,514,178			2,513,595			
資本剰余金合計			2,514,178	35.4		2,513,595	52.3	583
III 利益剰余金								
1. 当期末処理損失		1,630,887			1,776,545			
利益剰余金合計			△1,630,887	△23.0		△1,776,545	△37.0	145,658
IV その他有価証券評価差額 金			1,419	0.0		△1,013	△0.0	2,433
V 自己株式	※ 3		△746	△0.0		△746	△0.0	—
資本合計			2,894,471	40.8		2,745,213	57.2	149,257
負債・資本合計			7,092,574	100.0		4,800,271	100.0	2,292,302

(2) 損益計算書

		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			増減 (減△)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		
I 売上高	※ 2、 3								
1. 製品売上高		8,430,421			4,660,086				
2. 商品売上高		—			1,073				
売上高合計			8,430,421	100.0		4,661,159	100.0	3,769,262	
II 売上原価									
1. 製品売上原価									
当期製品製造原価		6,926,395			3,568,703				
2. 商品売上原価									
当期商品仕入高		—	—		1,061				
売上原価合計			6,926,395	82.2		3,569,764	76.6	3,356,630	
売上総利益			1,504,026	17.8		1,091,394	23.4	412,632	
III 販売費及び一般管理費			1,311,301	15.6		985,358	21.1	325,943	
営業利益			192,724	2.2		106,035	2.3	86,688	
IV 営業外収益									
1. 受取利息及び配当金		※ 1	2,199			2,562			
2. 貨物破損賠償金			5,115			7,838			
3. 雑収入			315	7,630	0.1	2,534	12,935	0.2	△5,305
V 営業外費用									
1. 支払利息			26,547			7,006			
2. 社債利息		—			1,712				
3. 社債発行費償却		—			933				
4. 新株発行費償却		—			10,259				
5. 支払手数料		—			199				
6. 支払保証料		—			1,240				
7. 為替差損		2,640			2,495				
8. 材料評価損		5,319							
9. 雑損失		2,079	36,586	0.4	4,507	28,354	0.6	8,231	
経常利益			163,768	1.9		90,616	1.9	73,151	
VI 特別損失									
1. 固定資産除却損	※ 4	729	729	0.0	464	464	0.0	264	
税引前当期純利益			163,039	1.9		90,152	1.9	72,887	
法人税、住民税 及び事業税		17,380			3,250				
法人税等調整額		—	17,380	0.2	—	3,250	0.0	14,130	
当期純利益			145,658	1.7		86,902	1.9	58,756	
前期繰越損失			1,776,545			1,863,447		△86,902	
当期未処理損失			1,630,887			1,776,545		△145,658	

(製造原価明細書)

		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	4,108,188	54.1	2,325,046	56.2
II 労務費		460,389	6.1	350,005	8.5
III 経費		3,028,756	39.8	1,461,720	35.3
当期総製造費用		7,597,334	100.0	4,136,772	100.0
期首仕掛品たな卸高		421,233		225,369	
合計		8,018,567		4,362,142	
期末仕掛品たな卸高		698,291		421,233	
他勘定振替高		393,880		372,205	
当期製品製造原価		6,926,395		3,568,703	

当事業年度	前事業年度
1. 原価計算方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算方法 同左
※ 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。	※ 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。
外注加工費 2,516,853千円	外注加工費 1,006,240千円
減価償却費 98,278千円	減価償却費 88,718千円
旅費交通費 190,930千円	旅費交通費 125,476千円

(3) 損失処理計算書

		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成16年 6月29日)		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年 6月27日)		増減 (減△)
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		
I 当期末処理損失			1,630,887		1,776,545	△145,658
II 次期繰越損失			1,630,887		1,776,545	△145,658

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)仕掛品 個別法に基づく原価法 (2)材料 移動平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品、仕掛品 同左 (2)材料 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 当社の材料の評価基準及び評価方 法は、従来、個別法による原価法に よっていましたが、材料管理におけ る省力化、材料費計算の迅速化をは かることを目的として新生産管理シ ステムを導入したことにより、移動 平均法へ変更しております。 この変更による影響額は軽微であ ります。 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 建物 定額法を採用しております。 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 15年～26年 機械装置 5年 工具器具備品 2年～6年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフ トウェア 見込販売数量に基づく償却額と見 込販売可能期間（3年）に基づく 定額償却額のいずれか大きい額を 償却する方法	(1)有形固定資産 建物 同左 機械装置、工具器具備品 同左 (2)無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフ トウェア 同左

項目	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	自社利用のソフトウェア 同左
4. 繰延資産の処理方法	-----	(1)新株発行費 商法の規定する期間（3年）で均等償却 (2)社債発行費 商法の規定する期間（3年）で均等償却
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)製品保証引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	①重要なヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	-----

項目	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ③ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
----- -----	(1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (2)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
-----	従来、損益計算書において販売費及び一般管理費は、 適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を 付した科目をもって掲記しておりましたが、当期より販 売費および一般管理費として一括掲記し、その主要な費 目及びその金額を注記することに変更しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

当前事業年度 (平成16年 3 月31日)	前事業年度 (平成15年 3 月31日)
※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 10,569千円 担保付債務 短期借入金 500,000千円 1 年以内返済予定 の長期借入金 250,000千円 長期借入金 125,000千円	※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 12,020千円 担保付債務 短期借入金 1,000,000千円
※ 2. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 58,622 株 発行済株式総数 普通株式 14,658.6株	※ 2. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 58,622 株 発行済株式総数 14,655.6株
※ 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1.4株 であります。	※ 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1.4株 であります。
4. 受取手形割引高 298,702千円	-----
5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,419千 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されてあり ます。	-----
6. 資本の欠損の額は1,631,634千円であります。	6. 資本の欠損の額は1,777,292千円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社よりの受取利息 2,043千円 ※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table> <tr> <td>発送費</td><td>242,646千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>244,575千円</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>81,500千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>29,227千円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>110,775千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2,653千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>234,218千円</td></tr> </table> ※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 234,218千円 ※4. 固定資産除却損は、工具器具備品729千円であります。	発送費	242,646千円	販売手数料	244,575千円	製品保証引当金繰入額	81,500千円	賞与引当金繰入額	29,227千円	給料手当	110,775千円	減価償却費	2,653千円	研究開発費	234,218千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社よりの受取利息 2,046千円 ※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table> <tr> <td>発送費</td><td>118,575千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>164,338千円</td></tr> <tr> <td>無償サービス費</td><td>69,570千円</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>48,200千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>20,797千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>48,960千円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>103,756千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2,697千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>173,451千円</td></tr> </table> ※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 173,451千円 ※4. 固定資産除却損は、工具器具備品464千円であります。	発送費	118,575千円	販売手数料	164,338千円	無償サービス費	69,570千円	製品保証引当金繰入額	48,200千円	賞与引当金繰入額	20,797千円	役員報酬	48,960千円	給料手当	103,756千円	減価償却費	2,697千円	研究開発費	173,451千円
発送費	242,646千円																																
販売手数料	244,575千円																																
製品保証引当金繰入額	81,500千円																																
賞与引当金繰入額	29,227千円																																
給料手当	110,775千円																																
減価償却費	2,653千円																																
研究開発費	234,218千円																																
発送費	118,575千円																																
販売手数料	164,338千円																																
無償サービス費	69,570千円																																
製品保証引当金繰入額	48,200千円																																
賞与引当金繰入額	20,797千円																																
役員報酬	48,960千円																																
給料手当	103,756千円																																
減価償却費	2,697千円																																
研究開発費	173,451千円																																

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(車輛運搬具)</td><td>14,104</td><td>7,534</td><td>6,570</td></tr><tr><td>(工具器具備品)</td><td>3,887</td><td>2,040</td><td>1,846</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(ソフトウェア)</td><td>12,558</td><td>6,699</td><td>5,859</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,550</td><td>16,274</td><td>14,275</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				(車輛運搬具)	14,104	7,534	6,570	(工具器具備品)	3,887	2,040	1,846	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	6,699	5,859	合計	30,550	16,274	14,275	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(車輛運搬具)</td><td>14,104</td><td>4,510</td><td>9,594</td></tr><tr><td>(工具器具備品)</td><td>3,887</td><td>1,263</td><td>2,623</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(ソフトウェア)</td><td>12,558</td><td>4,187</td><td>8,371</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,550</td><td>9,960</td><td>20,589</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				(車輛運搬具)	14,104	4,510	9,594	(工具器具備品)	3,887	1,263	2,623	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	4,187	8,371	合計	30,550	9,960	20,589
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
有形固定資産																																																									
(車輛運搬具)	14,104	7,534	6,570																																																						
(工具器具備品)	3,887	2,040	1,846																																																						
無形固定資産																																																									
(ソフトウェア)	12,558	6,699	5,859																																																						
合計	30,550	16,274	14,275																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
有形固定資産																																																									
(車輛運搬具)	14,104	4,510	9,594																																																						
(工具器具備品)	3,887	1,263	2,623																																																						
無形固定資産																																																									
(ソフトウェア)	12,558	4,187	8,371																																																						
合計	30,550	9,960	20,589																																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内 6,313千円	1年内 6,313千円																																																								
1年超 7,962千円	1年超 14,275千円																																																								
計 14,275千円	計 20,589千円																																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
支払リース料 6,313千円	支払リース料 5,424千円																																																								
減価償却費相当額 6,313千円	減価償却費相当額 5,424千円																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																								
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引未経過リース料 同左																																																								

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>18,734千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入超過額</td><td>33,121千円</td></tr> <tr><td>未払臨時特例企業税</td><td>5,739千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td>4,140千円</td></tr> <tr><td>材料評価損否認</td><td>2,161千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>2,531千円</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td>124,563千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損否認額</td><td>1,138千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>449,630千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>641,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td>△641,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>－千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>臨時特例企業税</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>△0.3%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td>△39.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>10.7%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	18,734千円	製品保証引当金繰入超過額	33,121千円	未払臨時特例企業税	5,739千円	ソフトウェア償却限度超過額	4,140千円	材料評価損否認	2,161千円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,531千円	未払金等否認額	124,563千円	有形固定資産除却損否認額	1,138千円	繰越欠損金	449,630千円	繰延税金資産合計	641,761千円	繰延税金資産から控除された額	△641,761千円	繰延税金資産の純額	－千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割額	2.0%	臨時特例企業税	5.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.3%	繰延税金資産から控除された額	△39.8%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>9,895千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入超過額</td><td>20,239千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td>4,966千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>1,521千円</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td>20,449千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損否認額</td><td>1,965千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>644,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>703,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td>△703,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>－千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>△3.9%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td>△45.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.6%</td></tr> </table> 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.9%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が3,554千円減少しております。ただし、損益に与える影響はありません。	賞与引当金繰入限度超過額	9,895千円	製品保証引当金繰入超過額	20,239千円	ソフトウェア償却限度超過額	4,966千円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,521千円	未払金等否認額	20,449千円	有形固定資産除却損否認額	1,965千円	繰越欠損金	644,562千円	繰延税金資産合計	703,599千円	繰延税金資産から控除された額	△703,599千円	繰延税金資産の純額	－千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割額	3.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△3.9%	繰延税金資産から控除された額	△45.0%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%
賞与引当金繰入限度超過額	18,734千円																																																																														
製品保証引当金繰入超過額	33,121千円																																																																														
未払臨時特例企業税	5,739千円																																																																														
ソフトウェア償却限度超過額	4,140千円																																																																														
材料評価損否認	2,161千円																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	2,531千円																																																																														
未払金等否認額	124,563千円																																																																														
有形固定資産除却損否認額	1,138千円																																																																														
繰越欠損金	449,630千円																																																																														
繰延税金資産合計	641,761千円																																																																														
繰延税金資産から控除された額	△641,761千円																																																																														
繰延税金資産の純額	－千円																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																														
住民税均等割額	2.0%																																																																														
臨時特例企業税	5.2%																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.3%																																																																														
繰延税金資産から控除された額	△39.8%																																																																														
その他	△0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	9,895千円																																																																														
製品保証引当金繰入超過額	20,239千円																																																																														
ソフトウェア償却限度超過額	4,966千円																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	1,521千円																																																																														
未払金等否認額	20,449千円																																																																														
有形固定資産除却損否認額	1,965千円																																																																														
繰越欠損金	644,562千円																																																																														
繰延税金資産合計	703,599千円																																																																														
繰延税金資産から控除された額	△703,599千円																																																																														
繰延税金資産の純額	－千円																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																														
住民税均等割額	3.6%																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△3.9%																																																																														
繰延税金資産から控除された額	△45.0%																																																																														
その他	3.8%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%																																																																														

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	197,477円79銭	1株当たり純資産額	187,332円89銭
1株当たり当期純利益	9,939円69銭	1株当たり当期純利益	5,930円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	9,823円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	5,926円77銭
		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度の適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響ありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	145,658	86,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,658	86,902
期中平均株式数(株)	14,654.2	14,654.4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	173.0	8.2
(うち新株予約権)	(173.0)	(8.2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年4月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 普通株式232株 平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式219株	平成12年4月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 普通株式232株 平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 普通株式159株

(重要な後発事象)

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社は、平成16年2月16日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は下記のとおりであります。

- 1 平成16年5月20日付をもって、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有普通株式を1株につき、3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 29,317.2株
- 3 配当起算日 平成16年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	65,812円64銭	1株当たり純資産額	62,444円30銭
1株当たり当期純利益	3,313円23銭	1株当たり当期純利益	1,976円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,273円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,975円58銭

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

役員の異動

1. 代表取締役の異動はありません。

2. その他役員の異動（平成 16 年 6 月 29 日付）

(1) 新任取締役候補

藤岡 譲三郎（現 営業部長）

(2) 退任予定取締役

高木 誠之（現 専務取締役）

(3) 新任常勤監査役候補

（社外監査役） 藤井 邦夫（元 エィ・ティバッテリー株式会社 代表取締役副社長）

(4) 退任予定常勤監査役

岡藤 満雄（社外監査役）

(5) 新執行役員候補

執行役員 岡藤 満雄（現 常勤監査役）